

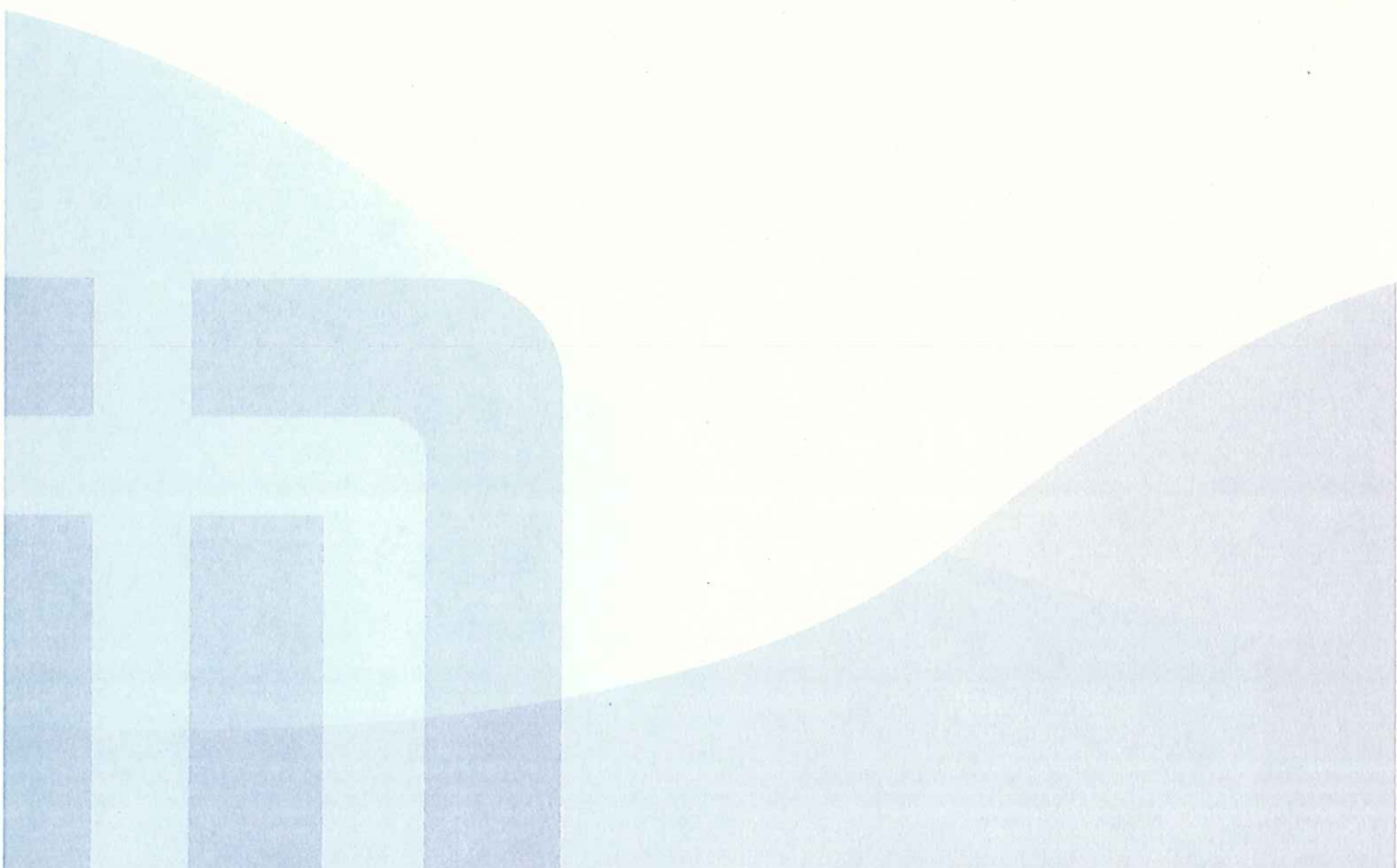
100年をつくる会社

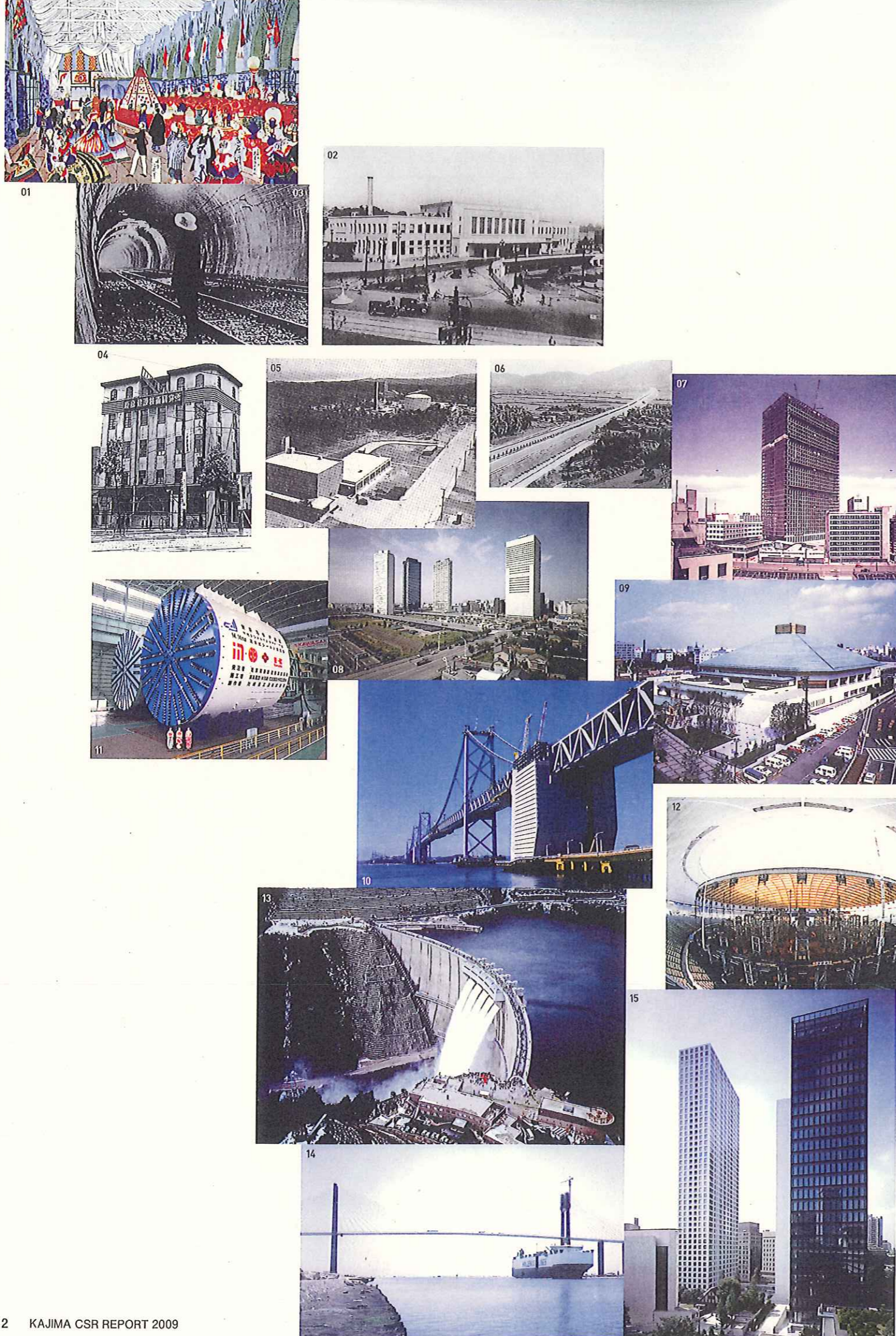


鹿島CSR報告書

KAJIMA CSR Report

2009





100年をつくる

鹿島の「100年をつくる」とは、社会に果たすべき責任と静かなる自負。常に進歩と発展を志向し、次世代にも、さらにその先の世代にもつながる安全・安心・快適な社会づくりに貢献したいという想いが込められています。今年、鹿島は創業170年を迎えました。私たちは、これまででも、そしてこれからの「100年」も、技術の伝承と開拓を通じて、豊かな社会を支えるものづくりを担っていきます。

contents

社長メッセージ 4

特集
ジャーナリストの「目」で追う
鹿島の生物多様性への取り組み 6

鹿島グループのCSRの枠組み 10

CSRの基本
良質なインフラや
建物・サービスの提供

100年先を見据えた価値の創造
安全・安心を支える目に見えない構造物 12
快適な住環境を提供する鹿島の総合力 14
快適を創出するプロセス 16
ものづくりを支える研究・技術開発 18

5つの基本姿勢

I. コンプライアンスの徹底
信頼される企業グループであるために 20

II. 働くことに誇りを持てる会社
働きやすい職場づくり 22
鹿島の人づくり・技術の伝承 24
安全に働くことのできる現場づくり 27

III. 地球環境保全と環境創造
環境を「守る」から「創る」へ 29
地球温暖化防止 30
資源の循環・有効利用と
有害物質の管理 32
生物多様性保全 34
環境データ 35

IV. 地域社会との共生
企業市民として地域社会に貢献 36

V. ステークホルダーへの情報発信
社外からの評価、情報発信のツール 39

世界の鹿島 40

会社概要 42

第三者意見 43

01. 横浜に英一番館を建築(写真は内部の錦絵)(1860年) 02. 上野駅完成(1931年) 03. 東海道本線・丹那トンネル開通(1934年) 04. 建設業界初の技術研究所設立(1949年) 05. 日本初の原子炉、日本原子力研究所第1号原子炉完成(1957年) 06. 日本初の高速道路、名神高速道路(山科工区)完成(1960年) 07. 施工中の日本初の超高層ビル、霞が関ビル(完成1968年) 08. 1970年代初頭の新宿新都心。左から新宿住友ビル、新宿三井ビル、京王プラザホテル、KDDIビル 09. 国技館完成(1985年) 10. 施工中の南備讃瀬戸大橋(開通1988年) 11. 東京湾アクアラインを掘削したシールド機(開通1997年) 12. ドーム化施工中の西武ドーム(完成1999年) 13. 温井ダム完成(2001年) 14. 日本エジプト友好橋(スエズ運河橋)完成(2001年) 15. 虎ノ門タワーズ、レジデンス&オフィス完成(2006年) 16. 施工中の神流川発電所(完成2006年) 17. 汐留シオサイト 18. サミットウインドパワー鹿嶋完成(2007年) 19. グラントウキョウ、ノースタワー・サウスタワー完成(2007年) 20. モアナ・パシフィック完成(ハワイ、2007年) 21. スナヤン・スクウェアプロジェクト(インドネシア・ジャカルタ、開発事業展開中) 22. 東京国際空港D滑走路建設外工事(施工中)

多様化し 変化し続ける社会の中で

良いものを使い継ぐ

米国発で世界中に広がった金融不安は、実体経済にも甚大な影響を及ぼしました。一部指標に明るい兆しは見えるものの、低迷する世界経済の回復の行方は不透明なままです。改めて実体経済の重みを再認識するとともに、「ものづくり」を通じて、時を越える価値を提供する建設産業の役割に思いを馳せています。

経済社会が発展段階から緩やかな成熟段階に入った今、社会資本整備の目標はストック型社会の対応に比重を移しつつあります。良いものをつくるという原点を大切にしながら、良いものを末永く使い続けることを視野に入れた「ものづくり」です。

都市、地域、地球の持続可能性にどう責任を果たしていくか。安全と安心、社会の活力、暮らし、自然環境…。多様化し、変化し続ける社会の中で、建設産業の環境経営とCSRへの誠実な取り組みが一段と重要性を増していることを実感します。

低炭素社会の構築へ

私たちは、多種多様な生き物からの恵みがなければ生きていけません。生物多様性の問題は、さまざまな生物の保全保護を通して、私たちがほかのいのちと共生しながら、どのように生きるかという問題でもあるのです。

思えば産業革命以来、エネルギーやものをつくり出すのに、あまりに石油や石炭を使い過ぎました。炭素に依存しない経済社会に転換するカギ、それはやはりイノベーションにあると思っています。

当社は2009年度を初年度とする中期環境目標で、施工段階の温室効果ガス排出量を2020年度に1990年度比で50%削減する目標値を設定しました。今、次世代の先駆的な研究・技術開発の拠点にすべく技術研究所の再構築を進めていますが、地道な研究活動の積み重ねが目標値達成に、さらには低炭素社会の構築に貢献してくれるものと信じています。

魅力ある建設産業を目指して

私たちは「魅力ある建設産業」の実現を目指しています。若者たちがこぞってきたくなる、そのような産業です。それには、各企業が適正な利潤を確保できる健全で生産的な市場ルールの確立が必要です。そのためにも企業経営の透明性、コンプライアンスやCSRの徹底は欠かせません。積極的な情報発信によって、未来への展望を明らかにする必要性を強く感じています。

当社が、持続可能な社会の形成に向けての自負と責任を「100年をつくる会社」と表現しているのも、自らの事業活動が次世代の評価に耐え得るか、という視点を大切にしたい

いと考えるからです。そのためにも、常に社会から信頼され、信用される企業でなければならないのです。

当社は昨年、連結子会社で不適切な取引が判明し、連結業績に損失が発生しました。関係者の皆様にご迷惑をおかけしましたことを深く反省し、おわび申し上げます。これからも役員・社員の一人ひとりが自らの行動を律し、鹿島グループ全体で積極的な内部統制の整備・運用に取り組んでまいります。

170年の歴史を未来に

当社は今年創業170年を迎えました。創業者鹿島岩吉が天保年間に江戸中橋正木町に店舗を構えて以来、役員・社員が総力を結集して、それぞれの時代を切り拓いてきました。

この長い歴史の中を貫いて流れるのが、「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する」という当社の「経営理念」です。良き人づくり・会社づくりを通じて常に「現代の我々よりも完全な、より幸福な世代を育て上げよう」という願いが込められています。

先人はこれを「家訓」として、社会からの信用を勝ち得ることに努力を払ってきました。それが鹿島のCSRの基本であり、伝統や社風やブランドをつくり上げてきた原動力だと思っています。



社会の中で生きる

企業は社会の中で生かされている、そうした思いを一層強くしています。私たちは社会の期待や要請に誠実に応え、信頼の絆を深めていかなければなりません。

内部統制の整備・運用、ワーク・ライフ・バランスの推進、次世代の人材育成と技術の伝承、安全文化、社会貢献、地域社会とのコミュニケーション、資源の循環、生物多様性保全のための解析・設計・施工技術の展開…。この報告書に記されたCSR活動や取り組みを、私たちはグループ会社ともども、さらに精力的に実践してまいります。一層のご理解とご支援、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2009年7月
代表取締役社長

中 野 均 義



特集 ジャーナリストの「目」で追う 鹿島の生物多様性への取組み

地球温暖化とならぶ環境問題のテーマである「生物多様性」。この言葉が頻繁に使われる以前から、その重要性にいち早く注目し、土地本来の生態系や動植物を尊重することを、事業活動の中に取り入れてきた鹿島。生物多様性の保全や促進のために建設業ができることは何か——。環境問題に精通するジャーナリストが鹿島取材。鹿島のビジョンと取組みについてレポートします。

ビジネス界に高まる 生物多様性への関心

1992年6月、ブラジル・リオデジャネイロで開かれた地球サミット。ここで採択された2つの国際条約が、気候変動枠組条約と生物多様性条約だ。人為起源の地球温暖化と生物多様性の急激な消失は、地球環境と人類の将来を脅かす大きなテーマとして、世界の環境政策のトレンドを決定付けた。しかし、前者が京都議定書とともに、頻繁にメディアにも取り上げられるのに対して、生物多様性条約の方は今ひとつ知名度と議論の盛り上がり欠けるように見える。

生物多様性 (Biodiversity) とは、一言で言えば地球上に存在する生き物やその関係性が多様であること。多くの種があるというだけでなく、種内の変異、種間関係やそれらが作り出す生態系の多様性を含んだ概念だ。それが失われているのは、人間の活動＝開発や乱獲、汚染、そして地球温暖化などが原因である。

2006年にブラジルで開催された生物多様性条約の第8回締約国会議 (COP8) では、事業者や産業界の行動が変わらなければ生物多様性の保全は不可能との認識から、広

くビジネスセクターに参加を呼びかけることが決議された。これを受けてドイツでのCOP9 (2008年)では、「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」に世界各国の34社 (日本企業9社) が調印、7項目からなるリーダーシップ宣言を行った。そこに日本の建設業として唯一名を連ねたのが鹿島だ。また、鹿島は同年発足した国内組織「企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)」にも副会長企業として参画し、活動の中心的な役割を果たしている。

「ここへきて企業の生物多様性に対する関心も盛り上がってきました。問合せも増えていきますし、CSRレポートに取り上げる企業も多くなっています」と語るのは、環境本部地球環境室課長の山田順之。

自然環境へのインパクトを 減らす取組み

持続可能な社会の形成に向けての自負と責任を「100年をつくる会社」として表現してきた鹿島は、COP8に先立つ2005年に業界初の「鹿島生態系保全行動指針」を策定した。しかし鹿島がここに至る背景には、地道な

鹿島
ニホンミツバチプロジェクト

ミツバチのもたらす恵み

- カラス対策**
ニホンミツバチは巣を守るため黒い物体を攻撃する性質を持っており、カラス対策に効果があると言われている
- 野菜の受粉**
- 果物の受粉**
- 樹木の受粉**
- ポリネーション (花粉交配)**
ミツバチは花から蜜を集めると同時に花粉を運び、植物の受粉を手助けする。野菜や果物でこのポリネーションを人間の手で行う場合もあるが、ミツバチが行った方が味、かたちなど高品質な作物が育つ
- ミツバチ**
ミツバチは季節ごとに咲く花から花の蜜を集めて発酵させることで、蜂蜜を作り出す。また、貴重な健康食品として用いられるローゼリーを生産する
- 密蜂**
ミツバチの巣から蜜蝋が採取できる。蜜蝋は天然キャンドルやハンドクリームとして利用される
- 野鳥**
ミツバチが花粉交配を行うことにより都市の街路樹も結実するようになり、その実を食べに野鳥が集まってくる
- バイオミミクリー (生物模倣)**
ミツバチの巣 (ハニカム) をヒントにしたハニカム構造は、強度に優れ空間が多く、軽量で材料を最小に抑えられる特徴があり、人工衛星や飛行機、制震装置のダンパなどさまざまなものに応用されている
- 都市の環境指標動物**
ミツバチは農業に弱く微量でも死亡してしまうため、環境指標動物と呼ばれている。ミツバチが息できる環境は人間にとっても安全な環境である

活動があったと言う。

鹿島の事業領域である大規模なビル、ダム、道路、橋梁などの社会インフラづくりは、自然環境・生態系に対するインパクトも大きい。だから、本業を通じての環境保全や緑化推進など、そのインパクトを最小限にすることが求められてきた。

「近年自然再生推進法や外来生物法などの法整備が進んできて、それに対応しなければならぬという面もありました」(山田)

例えば、道路の法面の緑化に使われてきた外来種。成長が早く土壌保全能力も高いが、逆にその頑健さゆえに在来種に影響を与える恐れがある。今はこれらの緑化植物のいくつかが要注意外来生物に指定されている。このほか、ホテル水路を整備しても、そこに他地域のホテルを放すと、地域にもともといたホテルに悪影響を与えてしまうなど、かつてはリスクと認識されていなかったことが事業上のリスクとして浮かび上がってきた。

一方で、質の高い緑を保全したり整備したりすることは、さまざまな面でプラスの効果があることもわかってきた。「周辺に質の高い緑地環境があると不動産価値が下が

りにくい、という傾向があります。病室から緑が見えることで病気の回復が早まったりとか、子どもたちがいつも自然と触れ合うことができると、情緒が安定するといった調査もある。それなら『生態系サービス』を高めるという切り口で建設業を見ていったらどうだろうかと考えました」(山田)

ニホンミツバチで 都市の生物多様性を改善

自然は、衣食住やエネルギー・遺伝子資源の提供をはじめ、大気や水の浄化、気象の緩和、安らぎなどを私たちに与えてくれる。「生態系サービス」とはこうした自然の恵みのことだ。生物多様性を保全し、豊かにすることで、付加価値の創造に結びつくということになる。

こうした考えで取り組んでいるプロジェクトのひとつが「鹿島ニホンミツバチプロジェクト」だ。

ニホンミツバチは農業に弱く環境の良い場所ではか息できないため、都市環境の指標として適している。「ミツバチは、蜜を集めると同時に花粉を運んで、植物

鹿島ではお客様や地域の方々とのコミュニケーションを図りながら、さまざまな取り組みを展開しています。

企業の緑地資産活用を提案
エコアセット・コンソーシアム

2004年からインターリスク総研、住友林業緑化と共同で、エコアセット・コンソーシアムを立ち上げ、企業の環境経営を支援する緑地資産活用方法を提案しています。

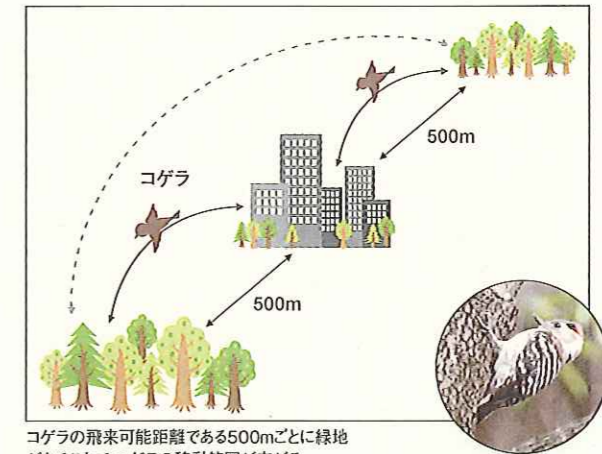
このサービスは、企業が所有する緑地（工場緑地・ビル緑地・社有林など）を生物多様性の観点から再評価し、CSRやCRE（企業不動産マネジメント）戦略をふまえて緑地活用計画を検討するもので、3社が保有する技術・ノウハウを持ち寄り、多様な企業ニーズにワンストップで対応しています。2008年度はソニーや出光興産の所有する工場緑地に関するコンサルティング業務を実施しました。



出光興産千葉製油所・工場

コゲラを指標にした
エコロジカルネットワーク評価技術

小さなキツツキの仲間、コゲラが一度に飛べる距離は500m程度しかなく、その範囲に緑地があればコゲラは移動できません。また移動した先にコゲラが営巣できるような大きな木が育っていることも必要です。こうしたコゲラの生息可能性を指標として、リモートセンシング技術やGIS（地理情報システム）を用いて緑地を評価し、より質の高い緑地空間の創造に活用しようと、鹿島が開発したのが「エコロジカルネットワーク評価技術」。鹿島JVが協力している三井住友海上駿河台新館ビル整備事業（東京都千代田区）では、この考えを取り入れ、緑地を最大限活かし、ゆくゆくは皇居の森と湯島聖堂の森をコゲラが移動できるようになると期待されています。



コゲラの飛来可能距離である500mごとに緑地があることで、コゲラの移動範囲が広がる

東京ドーム214個分の広さを誇る
社有林の維持管理

鹿島は北海道から九州まで11カ所、約1,000haの森林を保有しています。建設会社がこれだけ広大な森林を維持管理する例は少ないですが、「太平洋戦争で荒れ果てた森林を再建することこそ、国家再興の基礎である」という当時の鹿島守之助社長の信念から森林を所有し、半世紀以上にわたり守ってきました。

森林の維持管理はグループ会社のかたばみ興業が行っています。豊かな山林とは樹木の本数が多い状態ではなく、野草から樹木まで草木の種類が多いことを指します。そのため、間伐や下刈作業で育ちの良くない樹木や不要な下草を調整し適正な樹木量にし、幼少樹木の育成を促進するように管理しています。



福島県・日影山の社有林

下刈作業を行う

が実を結ぶ手伝いをしてくれます。つまり、ミツバチがいることで都市の緑が元気になります。ミツバチが果たす役割を知ることで、生物多様性の基盤である自然のつながりと大切さを認識するきっかけになればと考えています。人間も、蜂蜜や蜜蝋などその恵みの一部を楽しめます」（山田）

鹿島が採用したニホンミツバチは、養蜂で主に使われるセイヨウミツバチとは異なる日本の在来種。セイヨウミツバチに比べて病気やダニに強く、おとなしくて人を刺すことはほとんどないという利点がある。

鹿島では2009年度から、豊島区内にある社宅屋上にニホンミツバチの巣箱を置き、都市の生物多様性の回復にどのように寄与するかデータを収集する実験に着手した。実験を通じてニホンミツバチの安全な飼育技術を確立するとともに、飛翔範囲である半径2km圏でニホンミツバチの餌となる蜜源植物の位置やその結実状況を調査し、地域の生物多様性改善効果を検証していくという。同時に、社宅に併設された幼稚園で、ミツバチをテーマにした環境教育も実施する。採蜜体験などを通じて子どもたちにミ



幼稚園での環境教育。紙芝居「ミツバチのお話」（左）、採蜜体験（右）

ツバチと自然とのつながりを実感してもらおう狙いだ。「ミツバチがいるとカラスが寄りつかないという説もあり、都会のカラス対策に利用できないかも調べたい」と、山田の思いは広がる。

鹿島ではコゲラやシジュウカラといった野鳥の生息可能性を指標にした緑地の評価技術も開発している。

「環境対策としてただ緑を増やせば良いという時代ではなくなってきました。建設会社としてソフト面での提案が求められます」（山田）

2010年10月には、節目のCOP10が名古屋で開催される。この分野における企業の役割はますます注目されるようになるだろう。

取材・執筆：環境ライター 淡路昭三

Interview

一カ所で終わらず エリアで取り組みたい

環境本部 地球環境室 課長 山田順之

お客様に生物多様性について説明する際にも、ニホンミツバチを使ったプロジェクトを紹介すると、人間と自然のつながりがわかりやすく非常に興味を持っていただけます。自社施設から始まった、鹿島ニホンミツバチプロジェクトですが、この一カ所だけではなく、やはりエリアとして取り組む必要があります。今後も、いろいろなところで積極的に提案していきたいと考えています。

世界が抱える課題に対する取り組み

生物多様性以外にも、地球規模の課題に対しては、業界の壁を越え他社と連携し取り組んでいます。

Case 01 世界が抱える水問題解決に「オールジャパン体制」で挑む

食糧やエネルギー問題とともに、水不足は、21世紀の地球にとって大きな課題のひとつとされています。この地球規模での水不足問題の解決に向け、オールジャパン体制で技術やノウハウを集結すべく、「有限責任事業組合海外水循環システム協議会」が発足しました。鹿島も同協議会に参画し、官・学との連携を図りながら、日本の優れた水処理技術を基盤に、水資源から、水供給、再利用までの総合的な水循環システムを構築し、海外でのビジネス展開を目指します。

Case 02 食糧と競合しないバイオ燃料の研究開発開始

バイオ燃料は、地球温暖化対策の重要な手段のひとつです。日本は2010年度までに輸送用燃料として原油換算で50万kl/年の導入を目指しています。一方、バイオ燃料の導入を進めるには、原料調達安定確保やコストダウンに加え、食糧との競合や森林の生態系破壊防止という課題の克服が重要です。こうした状況をふまえて、食糧と競合しないセルロース系バイオエタノール製造の各工程における要素技術を保有する民間6社は2009年2月に「バイオエタノール革新技術研究組合」を設立し、鹿島は原料の収穫・運搬・貯蔵の分野を担当します。

鹿島グループのCSRの枠組み

鹿島は「社業の発展を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づいて「CSRの枠組み」を定め、グループ全体でCSR活動を進めています。企業倫理と使命感に貫かれた誠実な企業として社会から信頼されるとともに、公共性の高い事業を通じて社会や顧客へ貢献していくことを目指します。

経営理念

全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。

鹿島グループが実践するCSR

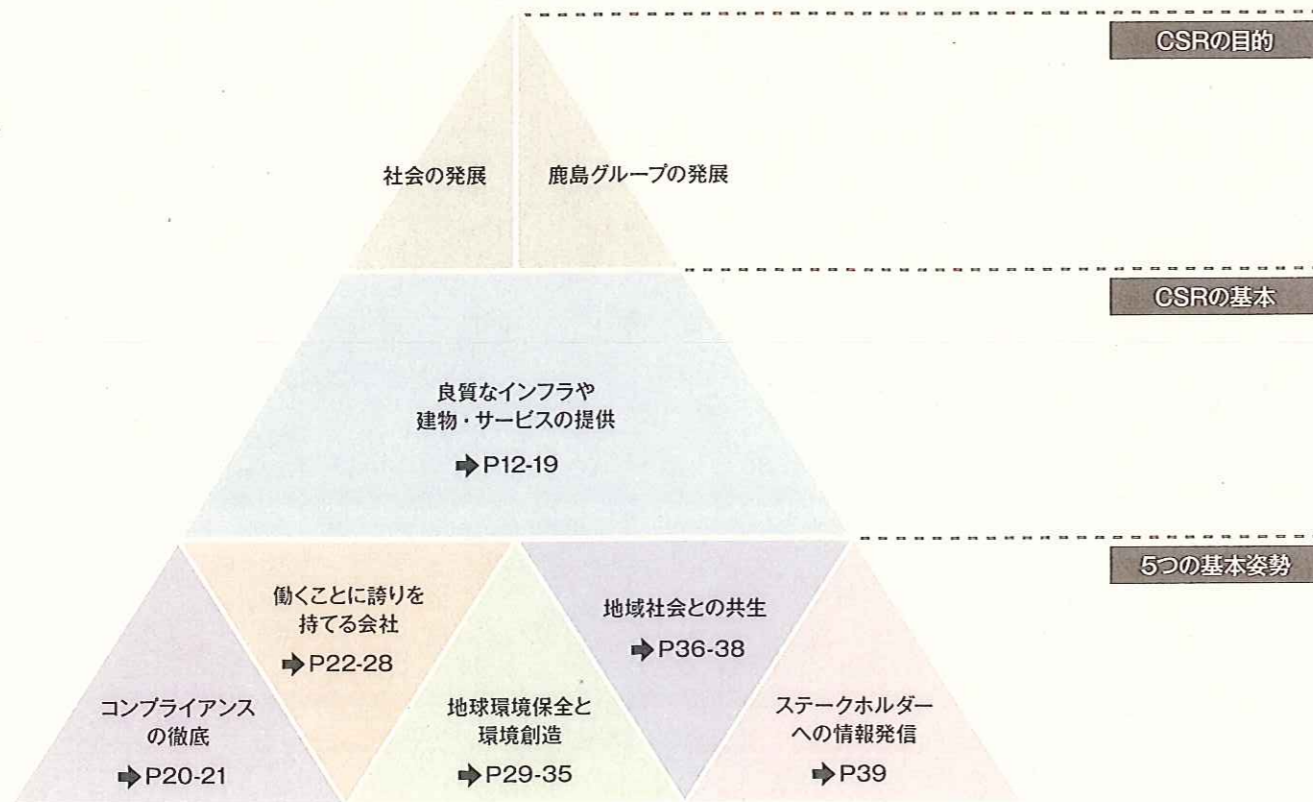
CSRの実践で目指すもの

建設業の成果は長い期間にわたって直接社会や人々の生活を支えるものであり、社会や顧客の持続的な信頼のもとに、社会の持続的な向上と建設業、ひいては当社の安定的な発展を共存させていくことが鹿島のCSRの実践で目指すものです。

CSRの理念

建設業の仕事は、公共性が高くプロセスから結果に至るまで常に目に見えるかたちで表れ、社会や顧客との共生と位置付けられるとともに、時代を超えて次の世代やその先の時代まで責任を担っています。

このため何よりもまず高い企業倫理と強い使命感に貫かれた誠実な企業であるとともに、たゆまぬ研鑽による高度な技術力をもとに、良質なインフラや建物・サービスを提供し続け、社会への貢献と、顧客の利便・快適・安心の充足を通じて持続的な評価を受けることが、鹿島のCSRの原点です。



5つの基本姿勢

コンプライアンスの徹底

建設業界が「貢献度は高いが、好感度は低い」との評価を受けてきたことは事実ですが、一方で長い年月、社会や人々の生活を支える仕事の責任の重さを考える時、企業への信頼の大切さを改めて認識しています。コンプライアンスの徹底とは、諸法令の遵守は当然として、さらに高い企業倫理に貫かれた誠実な企業を社員一人ひとりが目指すことです。

働くことに誇りを持てる会社

建設業は、多くの職種の協力会社の人々と一体となって工事の完成を目指して努力しており、まさに一人ひとりの能力が財産と言えます。多くの人々が働く現場が、安全で相互に信頼し合え、かつ私たちの仕事が社会を支えているとの使命感に満ちた「働きやすく誇りある」現場であるよう、環境の整備と意識の啓発に努めています。

地球環境保全と環境創造

建設業は資源多消費産業であり、自然環境に手を加えることが多い産業です。環境に対しては常に感度が高く、礼儀正しい企業でありたいと思っています。地球環境

の保全是「次世代への責務」と考え、顧客への前向きな企画提案とともに、日々の事業活動における環境負荷の低減に注力していきます。

地域社会との共生

建設業は、工事の近隣を含む地域社会の理解と協力なしには円滑な事業遂行ができません。なお、自然災害大国の日本において、自然災害発生時における主体的役割や、備えも建設業に期待されるCSR活動の例です。

ステークホルダーへの情報発信

建設業界はこれまで社会的使命や日々の事業活動について、必ずしも積極的に社会に対して発信してこなかった部分があります。誠実な情報発信もまた企業への信頼の基本であることをふまえ、社会への関心と貢献に関してもっと積極的かつ熱心に情報発信を行い、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図っていきます。

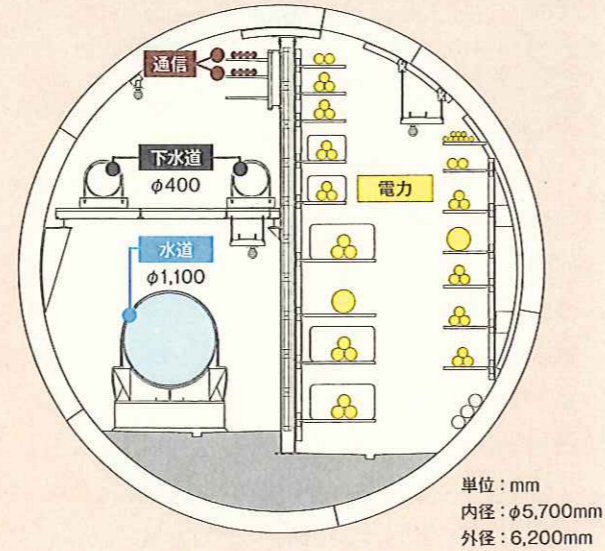
5つの基本姿勢	2008年度		2009年度目標
	主な実績	掲載ページ	
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制システムの整備をグループ一体となって推進 ● e-ラーニングのグループを含めた実施 	P20-21	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ一体となったガバナンスを徹底する ● コンプライアンス・リスクマネジメントを徹底する
働くことに誇りを持てる会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 土木・建築の技術者の育成 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 安全で安心な現場づくり 	P22-28	<ul style="list-style-type: none"> ● 土木・建築それぞれOJTとOffJTを組み合わせた社員の育成と技術の伝承を継続する ● 厚生労働省WLB推進企業として、アクションプログラムを実行する
地球環境保全と環境創造	<ul style="list-style-type: none"> ● 新中期目標を2020年を見据えて策定 	P6-9 P29-35	<ul style="list-style-type: none"> ● 新中期目標に沿って重点課題ごとに進める
地域社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動の推進 	P36-38	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの良好な関係を構築する ● 次世代に向けて建設業の魅力を発信する
ステークホルダーへの情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーヒアリング(民間企業7社と意見交換) ● CSR報告書を用いた双方向コミュニケーションの実施 	P39	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内で「CSR報告書を読む会」を開催し、ステークホルダーとの意見交換を活発に行う ● 各方面のステークホルダーに向けた確に情報を発信する

100年先を見据えた価値の創造

鹿島は、最新の技術や工法を駆使し培った総合力で100年をつくります。
目指すのは、安全・安心・快適な暮らしを支え、次世代に引き継いでいく「ものづくり」です。

Part 1

安全・安心を支える目に見えない構造物



私たちの生活を支える構造物の建設では、完成しても一般の人たちの目には触れないものが数多くあります。共同溝もそのひとつです。共同溝とは、ガス、電気、上下水道など、日常生活に欠かせないライフラインを地下にひとまとめにして収納する施設です。共同溝を整備することで、施設の更新などのために道路を掘り返す必要がなくなり、水道管などの収納物が目視で維持管理できるようになります。そのため、地震などで万一不具合が発生しても、修繕が必要な部分がすぐにわかり早急な対応ができ、災害に強い都市づくりが可能になります。

新杉田共同溝 ～災害に強いライフラインをつくる

神奈川県横浜・川崎地区では、災害に強いライフライン網の整備を目指し、約220kmの共同溝整備基本計画が策定されています。同計画に基づいて、横浜市臨海部の新磯子町と新杉田町を結ぶ国道357号線直下に建設しているのが国土交通省発注の新杉田共同溝です。鹿島JVは、

総延長3.3kmに及ぶ工区を担当しています。

この工事で鹿島JVでは、基本設計よりも深い場所にトンネルを構築する提案を行いました。軟弱地盤の起伏が大きく、地下の深い安定した地盤にトンネルを掘り進めることで、地上を通る首都高速道路の高架橋の基礎への影響を最小限にとどめ、より耐震性の高い構造物とする鹿島JVの提案が評価され、デザインビルド方式（設計・施工一括発注方式）による受注となったものです。

災害時に強く長寿命の安定したライフラインづくりが目的であり、構造物や付属物の設計耐用年数は完成から75年というほかに例のない長さです。世代を超えて安全で安心な暮らしができるように鹿島JVは設計・施工の両面から技術力を活かし、共同溝の建設を進めています。



工事の流れ

01 発進立坑築造

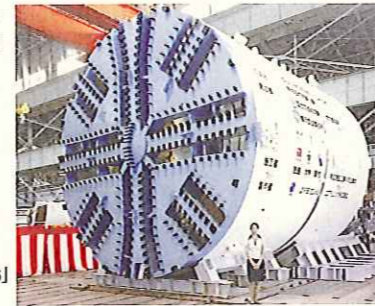
まず最初にシールド機でトンネルを掘り始める地点まで、地面から縦に掘る。



首都高速湾岸線高架下の施工で、高さ制限がある中での作業には、細心の注意が必要

02 シールド機発進

縦に掘った立坑から地中を掘り進むシールド機を設置後、発進する。



一般公募で「ハマシールド636」と命名された

03 シールド工事

シールド機で地中を掘削し、トンネルの壁となるセグメントを組み立てる。セグメント自動搬送システムを導入。



04 シールド内部構築

まずトンネル中央の仕切り壁と床版を構築。発進側から見て左側上段に下水道2本（写真）、下段に上水道1本を設置中。



05 分岐立坑築造

トンネル内の換気と地上への収納物分岐のための立坑が、2011年にかけて順次施工中。



地域住民とのコミュニケーション

これまで延べ1,000名を超える見学者を受け入れてきました。小学生から社会人、外国人まで幅広い層の方々に参加いただいています。約7割が大学生以下ということで、「建設」という仕事に興味を持つ機会になればと思っています。2005年12月のシールド発進式開催のほか、国土交通省主催のもと「親子ふれあい現場見学会」を行うなど、現場を実際に見るだけでなく、土木技術を体験してもらえさまざまなイベントを企画しました。現場ではスムーズで快適に見学してもらえるよう、設備の充実や通路の確保など日頃から配慮するようにしています。



2005年12月のシールド発進式に地元小学校の4年生約80名を招待。セグメントにメッセージを書いてもらうイベントを開催



2006年8月に「夏休み親子ふれあい見学会」を実施。ミニバックホーで3,000個のスーパーボールをすくう体験

Interview

働く人も、地域の方も好感が持てる現場に

横浜支店
新杉田共同溝JV工事事務所
所長 竹下慶輔

今回この現場を担当するに当たり、このような土木現場ではどんなことが行われているのか、また地下にどのようなものができていくのかを、多くの方々に知っていただければ、現場見学会を開催して実際に目で見ていただく機会を多く設けました。

また日頃から「3Kのない現場」も心がけました。これは、働く人にとっては快適な場所であり、地域の方が現場を外から見た時には、好感を持っていただくことができるように、と想ったことです。竣工まで計6年近くここで仕事をさせていただきますが、そのあと75年と言わず「100年をつくる会社」として長く人々の生活を支える共同溝を、残していきたいと思っています。



現場の鹿島社員。前列左から2番目が竹下所長

快適な住環境を提供する鹿島の総合力



photo:清水行雄

日本の建設会社は、設計部門を持っていることが欧米との違いとも言われます。鹿島は社内不動産開発部門も構えているため、事業企画から設計、施工に至る事業すべてをマネジメントすることができます。建設技術を活かした商品開発から設計、施工に関わる技術や豊富な経験の蓄積などを合わせた総合力で快適な環境を創造していきます。

加賀レジデンスに見る住空間の追求

東京都板橋区加賀。江戸時代、中山道の一番目の宿場町だった板橋宿に加賀前田家の下屋敷が置かれていた名残が加賀という地名の由来で、歴史的に由緒ある地域です。近くの石神井川沿いには歴史を感じさせる桜並木があり、自然が四季を伝えてくれます。この地域環境を最大限に活かして住み良い住空間を追求したのが「加賀レジデンス」です。地上14階建て総戸数246戸のマンションとして、2008年8月に完成しました。

Interview 事業企画

目指したのはNo.1のマンション

開発事業本部 プロジェクト開発部
担当部長 雨宮渉



私たちがこのプロジェクトで目指したのは、No.1のマンションを作る、というものでした。そして作り手も住み手ともに誇ることのできる住まいを実現しよう、と考えました。そのためには、これまで当社が培ってきたノウハウを結集するとともに、それから先へ新しく踏み出すことが必要でした。

加賀レジデンスは「美」がキーワードとなっています。美しく豊かな生活空間、そこで展開されるであろう美しいライフスタイル、高い資産価値、これらを支える確固としたテクノロジー…。開発、設計、施工の各部門、あるいは外部のデザイナー、販売会社、広告代理店など、プロジェクトに携わったすべての人が同じ思いを共有し、作り上げたひとつの「作品」であるとともに、これからのファミリーマンションのひとつのあり方を示すことができたのではないかと考えています。

Interview 設計

住む人と周辺環境を考えた本物の追求

建築設計本部 建築設計統括グループ
チーフ 榎田直



竣工写真を撮影する時に、朝から丸1日建物を近くでじっくりと眺めることができましたが、歩道を行き交う人々を見ていると、必ず立ち止まって建物を見上げていました。年配のご夫婦が、緑地公園のスツールに座って建物を見ながら談笑している光景に出会ったりすると、この建物が息吹き始め、社会に羽ばたき、活動し始めるような…、そんな感動を覚えます。

徹底的に追求したのは上品で品格のあるハウジングです。これから住まう方々を第一に考えて、周辺の環境に溶け込み、地域住民の方々とコミュニケーションのインターフェイスになるような建築を目指しました。

鹿島の高い技術力と、開発と施工の各部門との協働作業によって理想的な建物が実現できたと思っています。

快適かつ安全な高層建築物の実現

ボックス型空間を実現した壁式免震構造

「加賀レジデンス」は都心近郊のファミリーマンションとして、そこに暮らす人々に美しく豊かな時間と空間、暮らしを提供するために、住みやすい空間を目指しました。建物の構造や機能はもちろん、長寿命で本質的な豊かさを求めて、計画・設計を行い、それらを実現するために鹿島の英知を結集しています。

特徴のひとつは、居住空間に柱や梁がなく、家具などを自由に配置できることです。通常、コンクリート造の建物は柱と梁を組むことによって構造が保たれます。そのため室内に柱や梁が張り出してしまおうのが宿命でした。この問題を解決したのが壁と床を用いて面で建物を支える「壁式構造」です。従来、5階建てが限界とされていた壁式構造ですが、高層化させるために「免震構造」を合体させた「HISスマートウォール工法」を導入。14階建てを実現することができました。

開放的で自由度の高い住空間の実現

建物を真上から見るとY字型になっており、道路から一定の距離を保った配置にしたことで、周辺の環境にもなじみが良い、緑に囲まれた居住環境を創り出しました。また各住居においては、間取りの自由度が大きいため、ライフ

Interview 施工

三位一体となった高品質の追求

東京建築支店
(仮称)加賀二丁目計画新築工事事務所
所長 初澤英男(写真右)
副所長 中島正秀(写真左)



2006年5月から敷地内の解体工事を経て、同年10月から新築工事が始まりました。全体工期は約2年半。現場事務所は有期ですから、工事が終わり私たちがなくなった後でも、この場所にずっと残る建物が、地域の方々から愛されるよう、美しい建物を目指しました。鹿島がトータルプロデュースするという点で、開発部門・設計部門・現場がそれぞれの立場から意見を出し合い、本場に「良いものをつくる」という姿勢を表現できたと思っています。

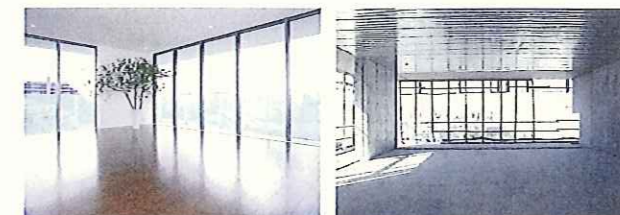
また地域住民の方々と毎月1度の打合せ会を開催して、ご理解を得ながら進めることもできたと思います。住民の皆様が入居され、生活が始まっていますが、景観の一部として建物全体が周辺環境と調和しながらも、シンプルでシャープな建物となったように感じます。

スタイルの変化によるリフォームなどにも対応しやすく、全面に配置した窓が、明るく開放的で、快適な居住空間を実現しています。

環境に配慮した施工

施工面でも、新しい取組みに挑戦しました。施工方法の検討や材料選びを入念に行うことによって、1フロアの施工にかかる日数を12日から9日に短縮することができました。例えば、現場でコンクリートを打設するのではなく、プレキャスト材と言われる工場生産のピースを用いたり、できるだけ材料をユニット化したりすることによって、生産性の向上および、より高い品質の確保につなげました。また、プレキャスト材を用いることにより、ベニヤなどの木材使用量が通常の35%低減され、産業廃棄物の排出も、削減することができました。

鹿島は「100年をつくる」という理念のもと、多様なアイデアに技術をマッチングさせることで、真に求められているものを具現化し、世代を超えて受け継いでいくものをつくり、人々の生活に安心感とゆとりを提供しています。



住戸内部
photo:中村和喜&ダイレクション

住戸内スケルトン
photo:中村和喜&ダイレクション



photo:中村和喜&ダイレクション

快適を創出するプロセス

「建築事業におけるCSR活動」を確実に実践するために、鹿島は各プロセスのマネジメントシステムの整備を行い、責任あるリーダーシップのもとで、専門部署が連携して、お客様のニーズに合った「ものづくり」を実現しています。

企画・計画

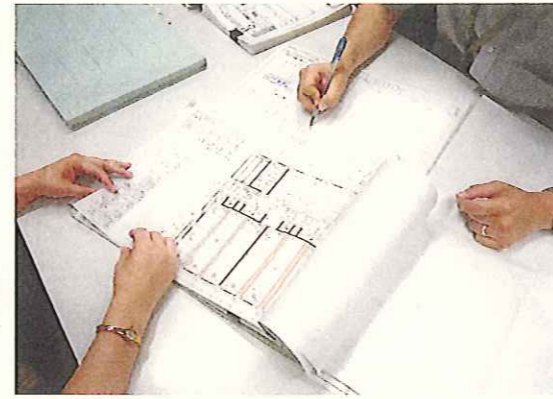


お客様のご要望を的確に把握し、数多くの実績により蓄積されたノウハウを活かして、最適な事業プランをご提案。各部門のプロフェッショナルが、事業企画から環境アセスメント・開発許可認可・資金調達まで、総合的なソリューションを提供します。

具体的な取組み・指標

- 市場調査・分析
- デューデリジェンス
- ボリュームスタディ
- コンセプト・基本計画の立案
- フィジビリティスタディ
- 事業スキームの構築

設計

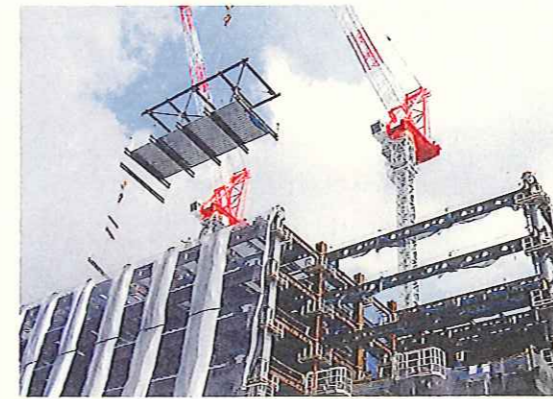


計画段階を経て、次は基本設計、実施設計へとより具体的な設計段階に移ります。着工に至るまでお客様のニーズと鹿島の「ものづくり」のアイデアを融合させ、ユニバーサルデザインや省エネルギーなど誰にでも使いやすく、環境に配慮した建物を提案していきます。また、プロジェクトに関係する官公庁と打合せや法的な検討を行い、法令に基づいた建物を設計します。

具体的な取組み・指標

- 各種環境評価シミュレーション、風洞実験などの技術検討
- 各種官公庁との協議
- 地震など安全性の検討と最適な構造の検討
- 模型、パース、CGなどによる設計検証
- CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）などの環境配慮設計の提案

施工



綿密に煮詰められた計画を、現場で英知を結集して実現するのが施工です。お客様と契約合意した所要品質の建物・施設を工期内に完成し、引き渡します。また現場では安全・安心な作業環境を維持し、近隣・地域の一員として、環境にも細心の配慮をしながら、世代を超えて利用される空間を提供していきます。

具体的な取組み・指標

- KTMS（建築工事 Total Management System）に基づく施工
- 鹿島では長い歴史の中で培われた豊富な知識と経験、ノウハウをまとめた業務手順（KTMS）により、最適な生産計画、調達と確実な施工を行い、建物の所要品質を確保しています。そして顧客満足のさらなる向上を図り、環境負荷の低減・保全、災害事故の撲滅達成を目指しています。

維持管理



建物竣工後の定期点検やアフターケア、長期修繕などを含め、鹿島グループは責任を持って対応しています。ライフサイクルや環境面を考慮した提案や建物診断、建物の資産価値を高めるためのソリューション提供も行っています。

具体的な取組み・指標

- 竣工後の定期点検、アフターケア
- 建物診断
- 建物の効率的利用についてのご提案
- 建物リニューアル
- 資産マネジメント

Interview

開発事業本部
開発計画部長 大島信豊



建物へ求められる要求条件が高度化する中、私たちの仕事はプロジェクトの初期段階から、施主やステークホルダーとの十分なコミュニケーションを通じて、施主の描く理想を具体的な計画に紐解いて示すことです。そして事業の実現に当たっては、信頼に応える良きパートナーとして、理想の実現に円滑に導く羅針盤になることだと考えます。そのためには、土地の持つポテンシャルや課題、社会のニーズを読み解き、事業実施に伴う環境影響への配慮や、地域社会とのコンセンサスづくりにも注力しながら、施主の満足度の最大化と良質な建築ストックの創造の両立を目指しています。

Interview

建築設計本部
プリンシパルアーキテクト 北典夫



各プロジェクトは竣工後、施主だけのものではなく地域を構成する一要素となり、社会的資産になると言えます。また、施主の意向を法的側面や資金で型にあてはめるよりも、環境や景観など広い観点を提供する面で、設計者の役割は大きいと感じます。営業・開発部門の担当者がお客様から要望を受け、施工部門が実際につくるに当たり、設計部門は明確なビジョンを共有するためのリーダーシップが必要です。自分たちの作品というよりも社会の資産を輩出するために、環境に寄与する良心と紳士的で品格を備えた姿勢が鹿島の設計です。

Interview

常務執行役員
建築管理本部長 押味至一



鹿島は「基本に重きを置き、一つひとつに心を込めた」ものづくりの歴史を継承しています。建設業は唯一無二の生産作業のため、全国各地の現場では条件に対応しながら技術を駆使して創り上げていきます。それらのノウハウを情報として蓄積し、別の現場で知恵の元とできるようなかたちに変換して発信することによって、最前線の現場を精一杯応援していきます。また、企画・計画、設計、施工とそれぞれの立場から技術を融合し、お客様や社会の要望に合った建物を提供し続けることが鹿島の責任だと考えています。

Interview

鹿島建物総合管理※
取締役専務執行役員
建物管理本部長 小林敏男



建物を安全・快適な空間に保つには、竣工後の維持管理を適切に行わなければなりません。また、建物を運用していくと、設計・施工時には予測のできなかった改善箇所が出てくることもあります。建物を造って終わりではなく、建物の一生にわたって良好な状態にしておく。これも建設会社の役目だと考えています。また、ビルから排出されるCO₂は、わが国全体の排出量の20%と言われています。地球環境保護のための省エネと快適な空間維持の両面にわたった建物の運用を考えていくことが当社のこれからの課題であると考えています。

※当社グループ会社

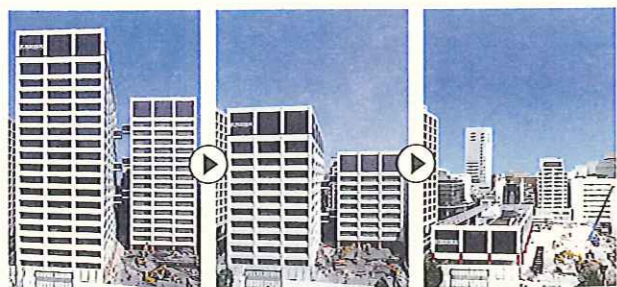
ものづくりを支える研究・技術開発

鹿島カットアンドダウン工法

鹿島の現本社ビル・赤坂別館の完成に伴い、2008年夏の日本社ビル解体工事では、下層階から順次解体を進め、「だるま落とし」のように少しずつ建物を下げていく「鹿島カットアンドダウン工法（以下、KC&D工法）」を採用しました。これは世界でも初めての取組みであり、国内外を問わず広く注目を浴びました。

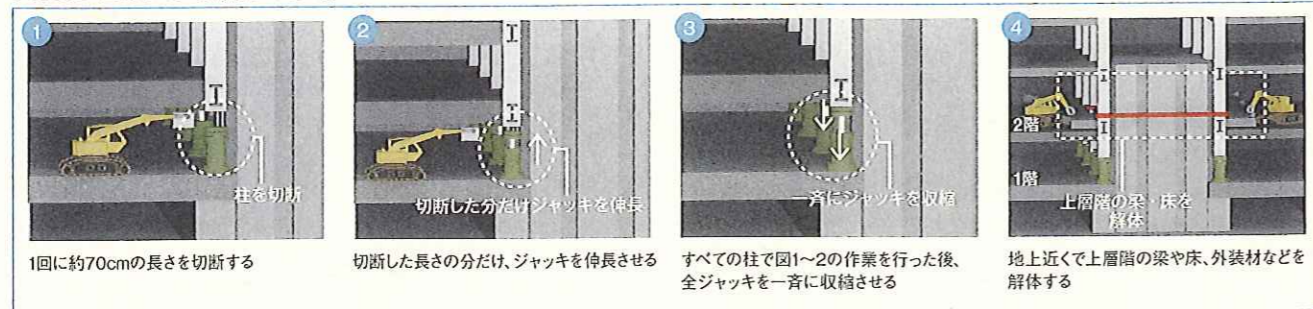
これまで高層ビルの解体では、タワークレーンを設置し、最上階から順次粉碎しながら地上階に降りてくる方法が一般的でした。一方、KC&D工法では、下層階だけでの作業となります。まず建物1階のすべての柱にジャッキを設置します。柱を約70cm切断して①、その長さだけジャッキを伸ばします②。すべての柱に対して①と②の作業を行った後、全ジャッキを一斉に収縮させます③。①～③の作業を5回繰り返して、降りてきた上階の柱以外を解体し④、また①からの手順に戻ります。

この工法では、雨水や散水の影響を受けないため、建物の内部が水浸しにならず、内装材の分別が容易となるため、リサイクル率が向上しました。また高所作業が減り、施工中の安全性が格段に向上しました。



日本社ビルの高さが徐々に低くなっていく様子

KC&D工法による解体の手順



このKC&D工法には、1996年に開発した最上階から順次下層階を築造してはジャッキで押し上げながらその下の階を継ぎ足す全自動化建築生産システム「グローアップ工法（通称AMURAD）」のノウハウが活かされています。今後は都心部を中心に高度成長期に建設された高層ビル解体の増加が見込まれ、近隣への安心感や地球環境への負荷低減から、この工法の新たな展開も予想されます。

「第11回国土技術開発賞 最優秀賞」ほか各賞を受賞

本工法は、「第11回国土技術開発賞 最優秀賞」を受賞しました。ほかにも、「2009年日本建築学会賞（技術）」「2008年日経ものづくり大賞」「第38回日本産業技術大賞 審査委員会特別賞」「日経BP技術賞 建設部門」「平成21年度日本建設機械化協会貢献賞」など数々の賞を受賞しています。いずれも今後の高層ビル解体工事の必要性に鑑み、環境への配慮、安全性の向上、アイデアを実現に結びつけた点などが高く評価されたものです。



2009年日本建築学会賞（技術）

2008年日経ものづくり大賞

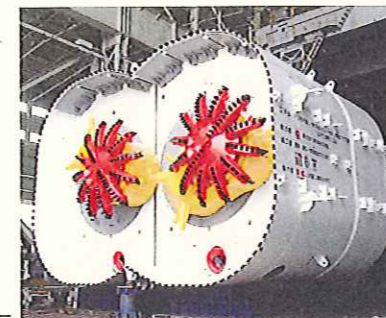
幅広い研究、技術開発に挑戦する「進取の精神」が鹿島の伝統です。常に独創的、先駆的な新技術を創造して、多様化、高度化する新たなニーズに応えています。

多様な断面に適合可能なアポロカッター工法

鹿島は2008年、川崎重工業と共同で、多様な断面に対応し掘削できる「アポロカッター工法」を開発しました。これまでトンネル施工で用いるシールド機の断面は、円形が通常で、地下鉄など四角形の場合は円形に掘った後、一部分を埋め戻すという手順を踏んできました。

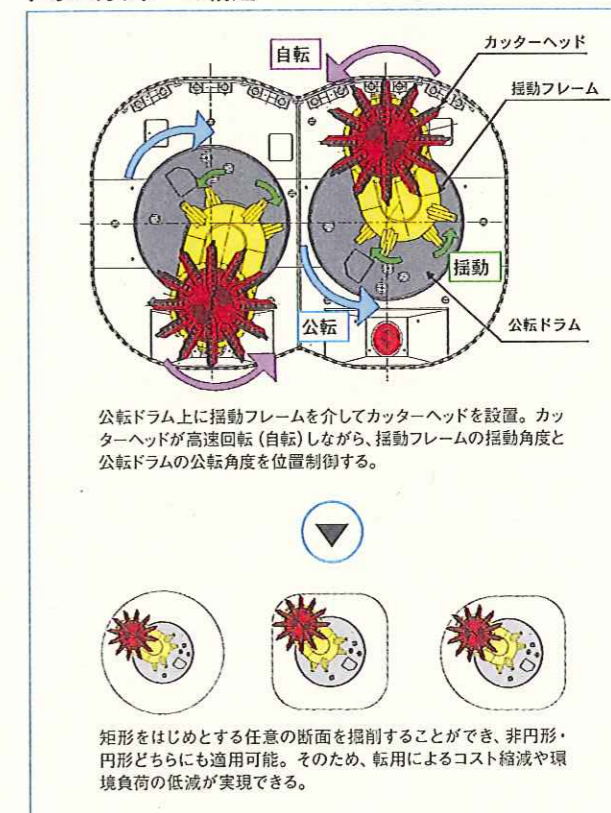
アポロカッター工法は円形に限らず、矩形・馬蹄型など必要な部分だけを地盤や地中埋設物に対応しながら掘削することが可能です。2009年3月から東急東横線渋谷駅～代官山駅間での施工に利用されています。いろいろな地質に対応でき、掘進速度の向上が見込まれ、環境負荷軽減効果にも期待が集まっています。

今後もこの工法に新たなメニューを追加するなど、施工内容に応じた最適な工法の提供を目指します。

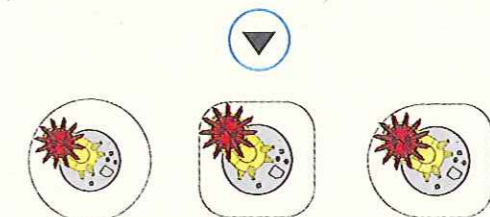


アポロカッター

アポロカッターの構造



公転ドラム上に揺動フレームを介してカッターヘッドを設置。カッターヘッドが高速回転（自転）しながら、揺動フレームの揺動角度と公転ドラムの公転角度を位置制御する。

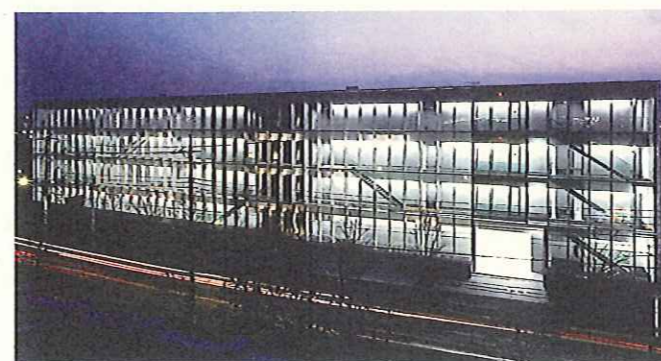


矩形をはじめとする任意の断面を掘削することができ、非円形・円形どちらにも適用可能。そのため、転用によるコスト削減や環境負荷の低減が実現できる。

技術研究所 設立60年～新たな領域に挑戦する「進取の精神」～

2009年に設立60年を迎えた鹿島技術研究所は、終戦直後の1949年、当時の鹿島守之助社長が「不断の研究と創造が社会に進歩と繁栄をもたらす」との理念から、業界で初めて開設しました。ダム・原子力発電所、日本初の超高層・霞が関ビル建設を支えた「開拓の時代」に始まり、青函トンネルなどの国家的プロジェクトや超高層ビルの建設が続いた「高度化の時代」を経て、大規模な構造物を実現させるだけでなく、地域社会や地球環境など多様な問題に立

ち向かう「複合化の時代」へ。鹿島は常に時代に先駆け数多くのチャレンジをしてきましたが、これらは先を見据えた研究の成果と言えます。2009年4月には、社会や顧客のさまざまなニーズや将来のニーズの変化に対応可能な新実験棟の運用を開始しました。これからも、開設当時から受け継がれてきた「進取の精神」で新たな時代に挑んでいくことこそ、鹿島の社会的責任のひとつであると考えています。



新実験棟



西調布実験場での構造実験

信頼される企業グループであるために

鹿島はコンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正に遂行するための内部統制システム整備を推進してきましたが、2008年、子会社において不適切な取引が判明しました。これを重く受け止め、内部統制システム整備の取組みを鹿島グループ全体の活動として、より一層の強化・充実を図っています。

コンプライアンス意識の徹底とリスク管理

コンプライアンス・マニュアルの制定

鹿島では、コンプライアンスの根幹をなすものとして、「鹿島グループ企業行動規範」を定めています。

2007年の改定を機に、同規範の理解と定着のため、コンプライアンス・マニュアル「鹿島グループ企業行動規範 実践の手引き」を作成し、全役員・社員に配付しています。2008年度には、グループ各社が、自社の業務内容や取引形態に合わせた「企業行動規範 実践の手引き」を作成し、グループ全体でのコンプライアンス意識の徹底を図りました。

e-ラーニングによる企業行動規範の浸透

鹿島では、2008年度において「鹿島グループ企業行動規範」のより一層の理解と定着を図るため、全社員を対象としてe-ラーニングによる研修を実施しました。その内容は、「鹿島グループ企業行動規範 実践の手引き」をベースとした解説と、具体的な事例を織り込んだ設問とで構成され、既に対象者全員（9,130名）が受講を完了しています。また、このe-ラーニングによる企業行動規範の研修は、グループ各社の全役員・社員（受講対象者5,549名）にも展開しており、今後も継続して定期的実施する予定です。

内部通報制度の整備

鹿島およびグループ各社は、役員、社員などによる法令違反や不正行為の発生（あるいはその兆候）を知った者から直接通報を受け付けるホットライン「企業倫理通報制度」を整備しています。当制度では、通報者に対する報復行為や不利益な取扱いを禁じており、また、啓発用カードの配付などにより制度の周知および積極的な活用を促しています。

全社的なリスク管理体制

鹿島では、毎年3月に開催するリスク管理委員会（委員長：代表取締役社長）で「全社的に管理すべき重大リスク」を選定し、リスク意識の高揚と、リスク管理活動の定着、レベルアップを図っています。国内外のグループ会社においても、鹿島に準じた体制を整備し、PDCAサイクルによる自律的なリスク管理活動を実施しています。

財務報告に係る内部統制への対応

金融商品取引法に基づき、2008年4月からスタートした内部統制報告制度への対応として、これまで鹿島およびグループ会社において、内部統制の文書化、自己点検、内部監査などによる経営者評価を進めてきました。評価の結果、2008年度末日時点において財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を開示しました。

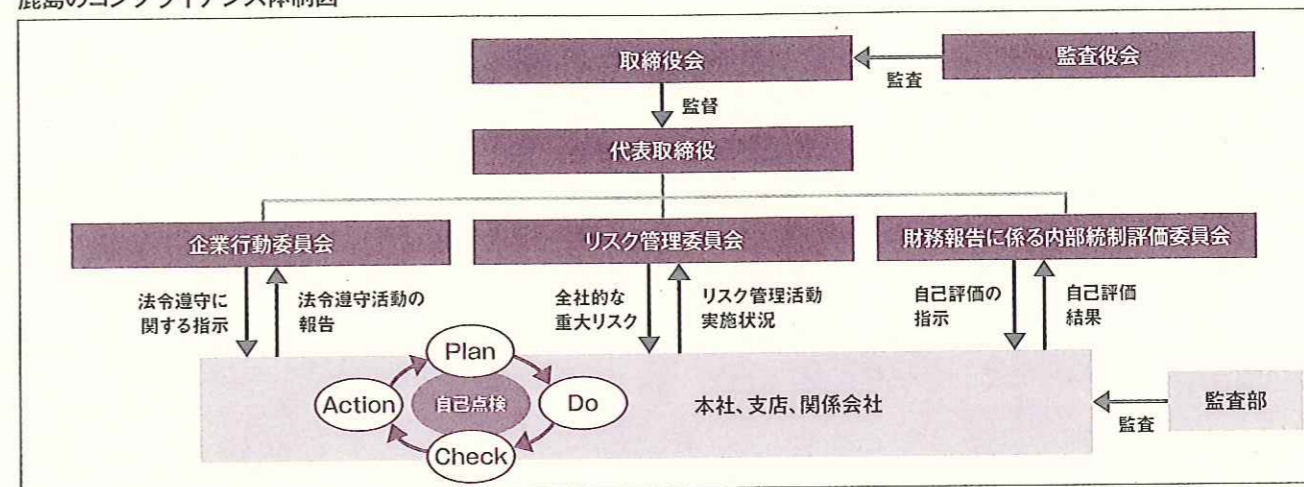
なお、監査法人からはその判断について適正であるとの意見を得ています。引き続き財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の継続的改善に努めます。

子会社における不適切な取引

鹿島連結子会社である大興物産の元常務執行役員により、ソフトウェア売買に関わる架空循環取引が行われていたことが判明しました（2008年9月公表）。鹿島は直ちに、社外および社内調査委員会を設置し、取引内容および原因の解明、再発防止策の策定に取り組み、2008年10月にその結果を公表しました。本件により、鹿島グループにおいて過年度決算の訂正を含む67億円の損失が発生しました。

鹿島はこの事実を真摯に反省し、調査委員会の提言に基づく再発防止に向けた取組みを進めています。

鹿島のコンプライアンス体制図



情報セキュリティの徹底

2001年8月に「情報セキュリティポリシー」を制定しています。このポリシーは、管理体制や対策の一般則を定めた情報セキュリティ規程、細則を定めた情報セキュリティ実施規則および業務情報を取り扱う社員などの適切な行動を具体的に定めた情報セキュリティ対策行動規範で構成されています。2009年1月にはグループ各社にも展開できるよう規程と対策行動規範を改正。グループ各社はこれらをモデルとし、自社独自の内容も加味して自社の規程などを整備しています。イントラネットにサイトを開設し、ハンドブックも作成・配付、さらに全社員対象の対面教育や部署パトロールを実施しました。5月を情報セキュリティ強化月間と定め、2009年はe-ラーニングによる理解度確認を実施しました。



においても日常的に記録を確認するよう規則を改正し、運用を強化しました。

また、毎年度、本社・各支店において、本支店幹部、全営業担当者、グループ会社営業担当者らを主な対象として独占禁止法研修会を開催し、法令遵守の意識の啓発を図るとともに、入札談合に巻き込まれないための注意点について再確認しています。2008年度の独占禁止法研修会参加者は1,391名でした。

協力会社との適正な取引

建設業では、施主から工事を直接発注される元請会社が品質や工程を確保するために管理し、専門職である協力会社に各工程・作業を発注して施工を進めます。適正な施工体制のもとで運営すること、協力会社との契約締結・履行を徹底し、信頼関係を持つことが大切です。

鹿島ではイントラネットに「KARISMA-NET」というページを設けており、これまでの安全・環境に関する情報ページに、2008年度から「施工体制・協力会社取引」のページを加えました。今後も手軽に関係法令や通達を調べられるよう情報更新を進めます。そして、適正な手順で、適正な価格による高品質な建物・構造物の提供をさらに徹底します。



談合防止体制の運用の強化

鹿島では、2006年10月に談合防止体制を整備し、公共工事などにおける入札プロセスの明確化、各段階での決定経緯の記録・保管を義務付けるとともに、社外会合の参加にも一定の制限を設けています。

この遵守状況をチェックし、法令違反を疑われる行為を行っていないことを確認するため、弁護士の協力を得て、本社監査部門・法務部門が、毎年度、国内全支店を対象に独占禁止法監査を実施しています。2008年9月には、年一度の本社部門の監査だけでなく、各支店の管理部門に